

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
都	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	助成金	助成対象機器(太陽光発電設備)の所有者・集合住宅の管理組合・リース事業者(国・地方公共団体を除く。) ※ 高断熱窓、高断熱ドア、蓄電池システム及びエコキュートの導入と併せて設置した場合に補助	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅 [3kW以下の場合] 12万円/kW(上限36万円) [3kWを超える場合] 10万円/kW(最大500万円/棟) [ただし3kWを超え3.6kW未満の場合]一律36万円 ・既存住宅 [3kW以下の場合] 15万円/kW(上限45万円) [3kWを超える場合] 12万円/kW(最大600万円/棟) [ただし3kWを超え3.75kW未満の場合]一律45万円 	申請受付: 令和4年度～令和6年度(予定)	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/adiabatic_solor	環境局地球環境エネルギー部地域エネルギー課 03-5388-3533
	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	助成金	都内の新築住宅(戸建住宅・集合住宅等)。ただし、床面積の合計が2,000㎡未満のもの	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅:最大210万円/戸 集合住宅:最大170万円/戸 太陽光発電設備を設置した場合は追加補助 3kWまで: 12万円/kW(上限36万円) 3kW超: 10万円/kW(上限500万円)	申請受付: 令和4年度～令和6年度(予定)	制度全般について https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/home/tokyo_zeroemission_house/index.html 助成金の申請について https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/tokyo_zero_emission_house	環境局地球環境エネルギー部環境都市づくり課 03-5388-3536

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
千代田区	千代田区省エネルギー改修等助成制度	助成金	①区内の既存建築物の所有者(区分所有を含む) ②所有者の承諾を得ている者	対象経費の20%(上限額:75万円)	令和4年4月1日～令和5年2月15日	http://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/hojo/sho-ene.html	環境まちづくり部 環境政策課エネルギー対策係
中央区	中央区自然エネルギー及び省エネルギー機器等導入費助成制度	助成金	(1)区内の住宅に太陽光発電システムを設置する区民 (2)区内の共同住宅の共用部分に太陽光発電システムを設置する区民、管理組合、中小企業者等	○一般助成 10万円/kw(上限35万円) ○中央エコアクト認証取得 15万円/kw(上限42万円)	令和4年4月1日から令和5年3月31日 ※予算が無くなり次第終了	https://www.city.chuo.lg.jp/kankyo/seisaku/taisaku/kikijo/sei/ecoiosei jutaku.html	環境土木部 環境課 ゼロカーボン推進係
港区	港区創エネルギー・省エネルギー機器等助成事業	助成金	太陽光発電システム 【機器要件等】 ・対象者は、機器の設置後、自ら電力会社と電力供給契約を締結できる者であること ・一般財団法人電気安全環境研究所(JET)又は国際電気標準会議(IEC)のIECEE-PV-FCS制度に加盟する海外認証機関による太陽電池モジュール認証を受けたものであること ・太陽電池モジュールの公称最大出力又はパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満であること ・余剰電力については、逆流されるもの ・未使用のもの	最大出力に応じて 100,000円/kw (上限400,000円)	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで (交付申請受付は令和5年2月28日まで、完了報告受付は令和5年3月20日まで)	https://www.city.minato.tokyo.jp/chikyukankyou/kankyo-machi/kankyo/hojo/ji-taiyoko.html	環境リサイクル支援部環境課地球環境係 03-3578-2111 (内線2496～98)

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
新宿区	令和4年度新宿区個人住宅用新エネルギー及び省エネルギー機器等導入補助金制度	補助金	太陽光発電システム(個人住宅用) 【対象者】 (1) 新宿区内に居住又は居住する予定の方で、その住宅に補助対象機器等を自ら使用する目的で設置、又は施工する方 (2) 導入しようとする機器等が、未使用のものであり、施工前であること (3) 過去に本制度に基づく同一機器の補助を受けていないこと 【機器要件】 一般財団法人電気安全環境研究所(JET)若しくは、IECEE(国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度)に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけたもの。	100,000円/kW ・kWは小数点第三位以下を切り捨て ・1,000円未満切り捨て 上限額300,000円	令和4年4月11日(月)～令和5年2月10日(金)	令和5年2月28日(火)までに設置完了報告書及び添付書類を提出すること http://www.city.shinjuku.lg.jp/seikatsu/kojinshoenergy.html	環境清掃部 環境対策課 環境計画係
文京区	文京区新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成	補助金	①区内の住宅(個人名義のみ対象)で、自らが所有し居住している区民 ②区内の管理組合等 ※建物の所有者全員の同意を得ていること	1kWあたり5万円(上限20万円まで)	令和4年5月2日～令和5年2月28日まで	http://www.city.bunkyo.lg.jp/bosai/kankyo/hozen/energy.html	資源環境部環境政策課環境調整係
台東区	再生可能エネルギー機器等助成制度	助成金	区内の戸建、共同住宅に太陽光発電システムを導入する者	1kWあたり5万円(戸建住宅:上限20万円、共同住宅:上限50万円)	通年 ※予算が無くなり次第終了	https://www.city.taito.lg.jp/kenchiku/kankyo/jyoseiseido/saiene.html	環境清掃部環境課普及啓発担当

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
江東区	地球温暖化防止設備導入助成事業	助成金	区内に住宅を所有する個人 区内分譲マンションの管理組合	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値1kwあたり5万円(個人住宅の場合は上限20万円、集合住宅の場合は上限150万円)	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (交付申請受付は令和5年3月15日まで、完了報告書受付は令和5年3月31日まで)	https://www.city.koto.lg.jp/380201/machizukuri/kankyo/sedo/30jyosei.html	環境清掃部温暖化対策課環境調整係
豊島区	豊島区エコ住宅普及促進費用助成金(一般住宅)	助成金	新エネルギー・省エネルギー機器を導入した一般住宅に対し、その経費の一部を助成する。	太陽光発電システム: 出力1kWあたり2万円(上限8万円)	H20年4月から	http://www.city.toshima.lg.jp/149/machizukuri/shizen/ecojutaku/003402.html	環境清掃部環境政策課
	豊島区エコ住宅普及促進費用助成金(集合住宅共用部分)	助成金	新エネルギー・省エネルギー機器を導入した集合住宅に対し、その経費の一部を助成する。	太陽光発電システム: 出力1kWあたり2万円(上限8万円)	H23年4月から	http://www.city.toshima.lg.jp/149/machizukuri/shizen/ecojutaku/1504071713.html	環境清掃部環境政策課
北区	新エネルギー及び省エネルギー機器等導入助成	補助金	区内に居住又は居住予定の方で、その住宅に自ら使用する目的で助成対象機器等を購入し、設置又は施工する方	【太陽光発電システム】 1kWあたり8万円、上限20万円(区内業者による施工の場合、1kWあたり9.6万円、上限24万円)	令和4年4月1日から令和5年3月15日まで ※予算が無くなり次第終了	http://www.city.kita.tokyo.jp/kankyo/jutaku/kankyo/hojo/energy/jose-info.html	生活環境部環境課 環境政策係 03-3908-8603

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
荒川区	荒川区地球温暖化防止及びヒートアイランド対策事業(エコ助成金制度)	助成金	以下の全てを満たす場合を対象とする。 ○区内の住宅、事業所、集合住宅の共有部のいずれかに施工すること。 ○個人は住民税及び国民健康保険料を完納、法人は法人住民税を完納していること。 ○建築物の屋根等に設置し、電力会社と電力受給契約等を締結できること。 ○財電気安全環境研究所の「太陽電池モジュール認証」を受けているもの又は同等以上の性能、品質が確認できること。	太陽電池モジュール1kw当たり5万円(区外業者施工上限25万円、区内業者施工上限30万円)	令和4年4月1日～令和5年2月15日	https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a024/kankyou/shoeneondantaisaku/4eco_jyosei.html	環境課 TEL03-3802-3111 内線482
練馬区	練馬区再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助事業	補助金	自ら居住している区内の住宅に2kW以上の太陽光発電システムを設置し、電力会社と受給契約をした区民	1件あたり上限5万円(機器費および設置費用から国等の補助金額を差し引いた額の1/2の額と5万円とを比較し低い額)	(申請受付期間)令和4年4月15日から令和5年3月15日まで	https://www.city.nerima.tokyo.jp/kurashi/shigoto/kankyo/hojo/Subsidy_Oview_top.html	環境課地球温暖化対策係
足立区	太陽光発電システム設置費補助金	補助金	区内の建物に設置した個人、事業者、集合住宅の所有者、分譲マンション管理組合	対象経費の1/3または1kWあたり6万円のいずれか小さい額 【上限額】 住宅・事業者24万円/分譲マンション管理者60万/公益的施設120万円 ※区内事業者と契約して設置した場合、2割増額	R4.4.11～R5.2.28	https://www.city.adachi.tokyo.jp/kankyo/kurashi/kankyo/joseiseido.html	環境政策課 03-3880-5935

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
葛飾区	かつしかエコ助成金(個人住宅用、集合住宅用)	助成金	①対象システムを区内の住宅に、新たに設置する個人 ②対象システムを区内の集合住宅の共用部分に、新たに設置するオーナー又は管理組合	太陽光発電システム:8万円/kW(限度額40万円) ※蓄電池を併設する場合は助成額全体に5万円を加算	令和4年4月1日～令和5年3月31日	個人住宅用 http://www.city.katsushika.lg.jp/kurashi/1000062/1023018/1023057.html 集合住宅用 http://www.city.katsushika.lg.jp/kurashi/1000062/1023018/1023058.html	環境課環境計画係 03-5654-8228または03-5654-8531
武蔵野市	効率的なエネルギー活用推進助成制度	補助金	① 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに助成対象機器・設備(以下、「助成対象設備」という)を設置・改修すること。 ② 住民基本台帳法の規定により、武蔵野市の住民基本台帳に記載されていること。 ③ 武蔵野市内に居住し、自宅に自家用として助成対象設備を新たに設置・改修すること。 ④ 賃貸住宅または使用貸借住宅の場合は、その所有者から助成対象設備の設置・改修について同意を得ていること。 ⑤ 同じ助成対象設備について武蔵野市の「環境改善整備資金融資あっせん制度」を利用していないこと。 ⑥ 建築基準法その他関連法令を遵守して設置・改修すること。	○太陽光 3万円に最大出力キロワット(小数点以下第2位までが算定対象)を乗じた額または機器の購入費用の1/2 相当額のいずれか低い額 ※上限…5キロワット	令和4年4月1日から予算が無くなり次第終了	http://www.city.musashino.lg.jp/kurashi_guide/shouene_ece/josei_assen/1005095.html	環境部 環境政策課 計画係 電話番号:0422-60-1841(直通)

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三鷹市	新エネルギー・省エネルギー設備設置助成金 (太陽光発電設備)	助成金	市内に居住しており、自ら所有し設備(中古品を除く)を設置した方。ただし、設置後6ヶ月以内の設備に限る。	①自ら発注して設備を設置した場合 1kWあたり2万円、上限10万円 ②新たに購入した建物にあらかじめ設備がついていた場合 1万5千円	令和4年4月1日～令和5年3月31日。ただし、予算の範囲内で先着順	https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/095/095663.html	生活環境部 環境政策課 担当:平山 0422-29-9612 (直通)
小金井市	小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	補助金	市の住民票に記載され、自らの居住の用に供する住宅に自家用として未使用の住宅用太陽光発電システム(一般財団法人電気安全環境研究所が行う太陽電池モジュールの認証を受けたもの又はこれに準ずる性能を持つもので、市長が認めるもの)を新たに設置し、納期の経過した市町村税等を完納し、電力会社と受給契約をする方	1kW当たり、3万円、上限10万円	令和4年4月1日から令和5年3月17日まで(予算がなくなり次第終了)	http://www.city.koganei.lg.jp/kurashi/473/hozyokin/jyuuta_kuyousinnene.html	環境部環境政策課環境係
東村山市	東村山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助金	令和3年10月1日(金)～令和4年9月30日(金)に自己が所有し、居住している住宅に新規に太陽光発電システムを設置した方	1kWあたり3万円(上限10万円)	令和4年7月1日(金)～令和4年10月21日(金)	https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/kurashi/gomi/hojo/taiyoukouhojo/index.html	環境資源循環部 環境保全課

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
国分寺市	国分寺市住宅用太陽光発電機器等設置助成金	助成金事後申請	下記の(1)(2)のいずれかに該当する者に対し、その経費の一部を助成する。 (1)市内に住宅を所有する者であって、当該住宅に新たに助成対象機器を設置したもの (2)助成対象機器が設置された市内の住宅を購入した者 (この他に助成対象機器等の引渡しを受けた年度内に申請できること、市税を完納していること等の一定の要件有)	1kW当たり20,000円 上限80,000円 (出力(kW)は小数点以下第2位を四捨五入する。)	令和4年4月1日～令和5年3月31日	https://www.city.kokubunji.tokyo.jp/kurashi/1011090/1011425/1002416.html	まちづくり部 まちづくり計画課
国立市	国立市住宅用スマートエネルギー関連システム設置費補助金	対象機器を設置後、既定の様式に記入し各種必要書類をそろえて窓口に申請	市内の住宅に太陽光発電システム(HEMS機器の設置含む)を設置した個人	5万円	令和4年4月1日～令和5年3月31日 (予算額に達した時点で、受付終了)	https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/machi/town12/town13/ondankataisaku/1465447569706.html	生活環境部 環境政策課 環境政策係

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
狛江市	令和4年度 狛江市地球温暖化対策住宅用設備導入助成金	助成金	<p>○共通事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に住所を有し、かつ居住する方(予定を含む。) ・個人の場合は、市内に住所を有し、かつ市税の滞納がない方 ・未使用の助成対象機器等を新たに導入する方または未使用の機器等が導入された住宅を購入する方 ・共有者または別に所有者がいる住宅に機器等を設置する場合は、それらの同意を得た方 <p>○個人住宅 (共同住宅の専有部分を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象機器等を導入する住宅に居住し(予定を含む。)、当該機器等を自ら使用する方 ・太陽光発電システムの設置と同時又は設置の前にホームエネルギー管理システム(HEMS)の設置を完了していなければならない。 <p>○共同住宅の共用部分等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に共同住宅を所有し(予定を含む。)、助成対象機器等を当該住宅の住人で共用する方 ・分譲共同住宅の場合は、管理組合の総会で同意を得られた方 	太陽電池モジュール公称最大出力(小数点以下第3位は切捨て)1キロワット当たり2万円。【限度額8万円、ただし共同住宅の共有部分に設備を導入する場合は限度額20万円。】	令和4年4月1日(金曜日)～令和5年1月31日(火曜日)	https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/41,120796,313,2006.html	環境政策課環境係

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
清瀬市	新エネルギー機器等設置補助金	補助金 (設置後申請)	【個人住宅】 ①市内の住宅所在地に住民登録があり、実際に居住している方。 ②申込時に納期が到来している住民税を完納している者。または非課税の決定を受けている方。 ③市内の住宅に新たに補助対象機器等を設置した方、または補助対象機器等が設置された住宅を購入し、居住している方。	・太陽光発電システム 1kwあたり3万円 (交付上限10万円) ・家庭用燃料電池 5万円 ・蓄電池 5万円	令和4年 4月1日から 令和5年 3月31日	https://www.city.kiyose.lg.jp/kurashi/gomi/kankyuhosen/1003845/1008522.html	市民環境部 環境課
多摩市	令和4年度多摩市住宅用創エネルギー・省エネルギー機器等導入補助金	補助金	・申請日において市内に住所を有する方(住民基本台帳に記載されている方) ・新たに購入した未使用の補助対象機器を自らが居住する住宅(申請日において住所を有する住宅であって自らが所有する住宅でない場合は、補助対象機器を設置することについて当該住宅の所有者の同意を得ている方に限る)に設置し、及び使用を開始した方 ・市民税及び固定資産税の滞納がない方 など	住宅用太陽光発電システム(余剰売電) 市内事業者利用の場合 …3万円/kW 市外事業者利用の場合 …2万円/kW 共に上限5kW	令和4年4月1日～令和5年1月31日までに設置完了	申請受付期間 令和5年1月5日～1月31日	環境部環境政策課

【太陽光:住宅】2022年度助成制度一覧

	制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度URL、その他)	担当部署
		方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
羽村市	環境配慮事業助成	エコポイント付与による助成	<ul style="list-style-type: none"> ・1月1日から12月31日までに工事及び支払が完了したもの ・一般財団法人電気安全環境研究所が行う太陽電池モジュールの認定を受けているもの又は同等以上の性能を持つもの ・公称最大出力2kw以上のもの ・長期間の使用に耐えうるよう、適切に設置されたもの ・未使用の機器を用いるもの ・電力会社の送配電線と逆潮流が可能な状態で連携したもの ・助成対象工事の完成日の属する月の後12月分の購入電力量及び太陽光発電システムによる発電量を報告すること 	対象経費の2分の1 限度額 優先(市内業者施工) 150,000ポイント又は16,000ポイント/kwのいずれか低い方 一般(市外業者施工) 80,000ポイント又は8,000ポイント/kwのいずれか低い方 ※1ポイント1円、市内でポイント分の買い物、飲食等の領収書を提出し、同ポイント額を還元	5月1日～1月31日まで ※予算額に達し次第終了	http://www.city.hamura.tokyo.jp/0000004638.html	産業環境部 環境保全課